

ま え が き

このたび、消防防災・震災対策現況調査（平成 28 年 4 月 1 日現在）の結果を「地方防災行政の現況」として取りまとめました。

この調査は、都道府県及び市町村における防災会議、防災計画、防災訓練、情報連絡体制、防災組織及び震災対策等の防災体制の基本となるべき事項について調査し、今後の国及び地方公共団体における防災行政の企画立案及び地方公共団体相互の情報交換に資することを目的として毎年行っているものです。

巻末には、平成 27 年中に発生した風水害、地震等の自然災害による都道府県の被害状況について取りまとめたものを掲載しています。

昨年は、国内において地震や台風など多くの自然災害が発生しました。

特に熊本地震では、一連の地震活動により、4 月 14 日に熊本県益城町で、16 日には益城町及び西原村で、それぞれ震度 7 を観測しました。これまで国内において 2 度の震度 7 を観測した地域は例がなく、また、連続して発生したことも観測史上初めてのことでした。

また、台風の上陸数は平年（2.7 個）を上回る 6 個で、北海道に年間 3 つの台風が上陸（うち 1 つは再上陸）したことと、台風が東北地方太平洋側に上陸したことは、気象庁による統計開始以来、初めてのことでした。

このような中で、防災行政に寄せられる国民の期待は、ますます大きくなっており、消防庁としては、避難勧告等の発令・伝達体制など地域の防災体制の再構築、広域消防応援体制の充実、消防防災関係事業の促進など、全国的な消防防災対策の一層の推進や地域防災力の強化に取り組んでいるところです。しかし、国民が安心して暮らせる安全な地域づくりのためには、国、地方公共団体等の防災関係機関、自主防災組織等が一体となった総合的な防災体制の整備と、それぞれが各々の役割を果たすことが重要です。

本書がこうした防災行政の推進に当たっての参考資料として広く活用されることを期待する次第です。

最後に、今回の調査に当たって御協力をいただいた地方公共団体をはじめ関係機関の皆様には厚く御礼申し上げます。

平成 29 年 1 月

消防庁国民保護・防災部

1 調査目的

この調査は、都道府県及び市町村における防災会議、防災計画、防災訓練、情報連絡体制、災害危険箇所、自主防災体制及び震災対策等の防災体制の基本となるべき事項について調査し、今後の消防庁及び地方公共団体における防災行政の企画立案及び地方公共団体相互の情報交換に資することを目的とするものである。

2 調査対象

都道府県（47 団体）及び市町村（特別区を含む。—1,741 団体—）
合計 1,788 団体

3 調査対象時点

原則として、一定期間を区切るものにあつては平成 27 年度、一定時点によるものにあつては平成 28 年 4 月 1 日現在とした。

なお、特段の事情のあるものについては、調査対象時点を明記した。